

空港からの電気自動車(EV)タクシーを降りると、まだ午前中だというのに40℃近い高温だ。気象予報会社からは熱中症警報とゲリラ豪雨の発生予測のメールが届いた。このあたりは洪水被害の多発地域という注意喚起も付け加えられていた。なるほど、古いビルの入り口に土嚢を積む姿が見られたのはこのためだ。一方で、その横の新しいビルは入口自体が高い所に設けられており、地下にも大規模緊急貯水槽を備えているのか、いつもと変わらぬ様子だ…。

震災は地球温暖化対策のあり方を変えた

暑さや寒さ、降水量の多さなどの判断基準となる「平年値」が10年ぶりに更新された¹。新しい平年値を用いると、年平均気温は現行より0.2～0.5℃上昇するそうだ。地球温暖化の影響がこうした数字に現れていると気象庁は分析しており、気候変動は身近なところで顕在化し始めている。

これまで、気候変動対策は温室効果ガスを削減する「緩和策」を中心に進められてきたが、緩和策だけの対応には限界がある。緩和策を実施しても今後数十年にわたって気候変動は続き、それにより引き起こされる諸問題(食糧生産や水資源の変化)はわれわれの社会に降りかかってくるという事実が広く知られるようになってきたからだ。また、東日本大震災を機に、経済活動に制約が生じるような緩和策を推進することは難しい状況にもある。

確かに、今後再生可能エネルギーの導入は加速するだろうが、同時に火力発電所への依存度が高まり、二酸化炭素(CO₂)排出量の増加は避けられないだろう。すなわち、緩和策だけで気候変動リスクに対応することは今後厳しくなるということだ。震災被害が甚大だからといって、気候変動リスクの高まりが和らぐわけではない。気候変動が顕在化する将来を受け入れ、それを前提とした社会に変えていく「適応策」を真剣に検討するタイミングに差し掛かっている。

2011年は適応元年になる

適応策という概念は徐々に知られるようになってきたが、依然として多くの生活者や企業は自分には関係のないことと考えている。一向に機運が高まらない適応策だが、今夏はそうした状況が一変する千載一遇のチャンスになるかもしれない。その鍵を握るのが、今夏の節電対策である。

今夏に想定されているサマータイム、勤務日・時間の柔軟措置、緑のカーテンなどの節

¹ 「平年値の更新について」, 2011年3月30日, 気象庁

電対策は、これまで適応策の一つとされてきたものである。冒頭の一節は、適応策が整備された数十年後の世界を表現したものだが、熱中症警報とゲリラ豪雨予測のメールを「でんき予報」²と読みかえれば、今夏の状況に合致する。すなわち、今年の日本の夏は適応策を実体験するかのごとくである。

ただし、今夏に我々が経験できる適応策は、将来必要となるものの一部に過ぎないということには注意が必要だ。例えば、強力化した台風や海面上昇による高潮・洪水被害³、食料価格の高騰などの影響を体験することは難しい。しかし、気象や気候などに大して気に留めることなくコントロールされた快適な空間で過ごしてきたわれわれが、猛暑を実感し、その中で生活することの大変さを知るだけでも（大変でないということが分かったとしても）意義深い。少なくとも今夏を境に、適応策への関心は高まることだろう。

日本の適応策は次のステージに移れるか？

高まった関心を継続させ、行動に結びつけるためには、ただ漫然と適応策を疑似体験するだけでは不十分だ。疑似体験から示唆を得るための心構えが必要である。そのキーワードが「想像力」だ。

日本には適応策に関する「想像力」がどうも不足しているように思う。2010年に環境省が発表した「気候変動適応の方向性」は、行政によるインフラ整備を主な対象としている。取りまとめの過程では企業の視点を盛り込むべきとの議論もあったが、結局は「行政×インフラ」が重要ということで落ち着いた。

一方、欧州では行政、企業、市民など様々な主体が適応策に関わるということを明確に打ち出している。例えば、英国のインフラにおける適応策をまとめたリポート⁴では、高温に伴う送電線のたるみ防止対策を例示するなど記載内容が具体的だ。さらに、適応策をビジネスチャンスと捉えるべきというリポート⁵や、水資源の変化に伴う食品・飲料産業が受ける影響分析⁶などもまとめられている。

適応策は行政の問題であるとか、インフラ産業だけの問題である、というような前提を置いてしまうと、高まった関心が大きくなることはないだろう。緩和策の分野で従来ほど積極的な国際貢献を果たすことが（少なくとも短期的には）難しい状況にある日本にとって、適応策に関するノウハウの移転は新しい国際貢献として、あるいは日本のビジネスのネタとして活用できる可能性がある。そうした可能性を最大限に引き出すには、今夏の経験を活かすための「想像力」が必要なのだ。

² 猛暑日が予想される場合に節電を呼びかける「でんき予報」や「節電警報」が発信される

³ 津波被害により低地の住宅地の洪水被害リスクへの関心が高まったことも例外としてあげられる

⁴ Climate Resilient Infrastructure : Prepare for a Changing Climate, 2011, DEFRA

⁵ Opportunities for UK Business from Climate Change, 2010, DEFRA

⁶ Financial Impacts of Climate Change and Water Scarcity on Asia's Food and Beverage Sector, 2010, WRI/HSBC

英国のリポートで例示されたインフラ関連の適応策

電力	高温による送電線のたわみ防止措置
通信	過酷な気象条件における通信線の切断防止のための埋設措置
道路	過酷な気象条件から防護するための道路表面のコーティング措置
橋梁	波浪・水位上昇・流速増加から防護するための桁下高の嵩上措置
鉄道	高温による線路のたわみ防止措置
ダム	豪雨による決壊防止措置、高温による用水の蒸発防止措置

(出所) DEFRA (2011) 資料より日本総研作成

適応策の歩みを確かなものにするために

それでは「想像力」を養うために必要なものとは一体何だろうか。その答えとして「自分事化」を指摘したい。他人事ならぬ“自分事”でない取り組みは長続きしないし、そもそも想像力を働かせようという関心すら持てないからだ。したがって、日本の適応策に関する想像力を養うために最初に取り組むべきは、その事象に関心を持ってもらえるような伝え方を工夫することであるはずだ。

自分事化の重要性は今夏の節電を考えれば容易に理解できよう。計画停電や使用制限の発動など実生活への影響を体験することで企業や市民の節電意識は劇的に向上した。これまで様々な形で行われてきた省エネ啓発では十分に成しえなかったことが、いとも簡単に実現できてしまったわけである。

その意味において、前述した欧州の適応策に関する取組は秀逸だ。他人事と思いがちな適応策をビジネスの視点で語る工夫が見られるからだ。さらには、市民の意識啓発にも積極的で、英国では適応策を考える基礎としての気象観測実験を国民参加型のイベントとして実施しており、ドイツでは適応策に関するアイデアコンテストを国民に募集したりしている。

日本が今夏経験する擬似適応策から本格的な取り組みへと歩を進めるには、適応策の自分事化を後押しするようなコミュニケーションが重要になるだろう。これまで気候変動の問題は「科学」や「政策」という「お堅いモノ」として伝えられることが多かったのだ。第1節の気象庁の発表事項(0.2~0.5℃上昇)を見て自分事と思える生活者は少ないだろう。そうではなく、「楽しさ」「身近さ」「損得」など「暮らし」の一要素として伝える工夫が必要なだろう。気候変動の分野においても丁寧かつ戦略的なコミュニケーションが求められているのだ。この夏の節電対策をそのような視点で眺めて見ると面白いかもしれない。

以上